

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが
住んでよかつた
と思える川西市に…



たんぽぼだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぼだよりブログ

<http://kurodomich.exblog.jp>

認定こども園への税金のムダ使いをやめ、子育て施策の充実を

3月議会で反対討論

子育て施策の充実を

牧の台幼稚園をつぶし、あらたに「市立認定こども園」を建設するための議案(定員130名、整備費5億3028万円)が3月議会に上程され、私は反対討論をしました。

(事業総額6億7500万円)

借金増やすムダ使い

反対したのは第1に財政上、大きな問題があり、ムダな投資ではなく、資産の有効利用・活用を図るべきであること。

市債(借金)残高は、平成29(2017)年度予算で711億円(市民一人当たり45万円)にのぼる一方、5年前の平成(2012)24年度末決算で67億円余あつた基金が、20億円弱(同12000円)に減る予定です。

住民と共に築き上げてきた財産である公共施設を有効に活用し、市債・基金残高の改善を図るべきです。

第2に、既存の施設を活かし保育所・幼稚園を充実することこそ、生きた税金の使い方になります。

解体される牧の台幼稚園は、Is値(耐震の数値)0.79と何の問題なく、その解体費用で市立緑保育所の耐震補強工事ができます。

また、保護者や地域の願いである、幼稚園での3歳児保育・預かり保育や保育時間を延長、小学校と連携、給食開始も効率よく実施することができます。

第4は、牧の台幼稚園を避難場所の役割、保護者や

顔が見える地域の幼稚園で安心して保育・教育を受け事ができ、駅前便利な緑保育所は市北部の保育所としての役割を今まで通り果たすことができるのです。たすことができるのです。

大和団地内で緑保育所と

安心して保育・教育を受け事ができ、駅前便利な緑保育所は市北部の保育所としての役割を今まで通り果たすことができるのです。

大和団地のこども達は、地域の方が案じている園庭開放のあり方、給食費や預

かり保育料などの負担増、世代

交替・世代交代をスムーズ

に行えるよう、これからも

全力で取り組みます。

では困りますし、壊しても

は戻りません。

逆行することです。

第3に、待機児童対策に

施設を充実し子育て応援

逆行することです。

3月1日現在の保育所

待機児童は135名ですが、市

の子ども・子育て計画では、長期休暇保育などが行われ

保育所定員を増やさないた

め、緑保育所60名定員のま

まのこども園になります。

その上、0歳児保育を実施

するため他の年齢にしわ寄

せがいきます。

また、こども園は、牧の

県下合計特殊出生率がワ

ークスト6の川西市は、元々

保育所が少なく、幼稚園・

保育所立地の地域間格差が

大きいことが明らかです。

こども達が、市外にたく

まに流出しています。

私は(黒田)は、若い方が

護者の一番の願いは「自宅

の近所で通わせたい」とこと。

心・安全の子育てを応援で

きるよう、「市子ども・子育

て計画」を

抜本的に見

いるとは思えません。

他市に比べて低い保育所

入所割合や待機児童の実態

をみても、こども園ができる

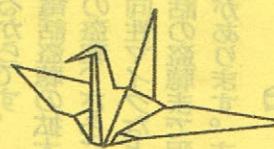
たから緑保育所は廃園する

という計画も見直すべきで

す。

黒豆の声

あなたがここにいてくれたら…
折り鶴に書かれたメッセージ
核兵器禁止条約の国連会議
唯一の被爆国である日本の
空席に置かれた願い



「自國に裏切られ
見捨てられ続けているという
被爆者の思いを強くした」
交渉会議不参加の日本に対して
被爆者の方の哀しみ

「自己責任だ」
福島原発事故自主避難者への言葉
「裁判でも何でもやればいい」
追い打ちをかける復興大臣
原発事故は国と東電の人災
それなのに強行される支援の打切り・縮小

胸が張り裂けそうになる
どうして寄り添ってくれない?
なぜ実態をみようとしない?

命を守りたい
日常を取り戻したい
この当たり前に応えてほしい

憲法通りの政治
それを具体化させるのは私たち国民
もっと広げよう・・・もっと
国民を無視する政治はいらない
国民を捨てる政治は絶対にいらない

3月議会が24日に終了

「日本共産党川西市議会議員団
☆議会報告・春号」を皆さんのお宅に配布します。

限られた紙面ですが、3月議会・予算委員会での議論や市民の方が提出された請願について掲載しています。

議員団ホームページでは、意見が分かれた議案の「討論」内容を掲載中。川西市議会ホームページでは本会議場での映像を配信中です。ぜひご覧ください。

私は(黒田)は今回、市長の施政方針に対する総括質問を行いました。自治体として憲法遵守の立場を明確にし、憲法がめざす施策の拡充を求めました。引き続き「住民が主人公」の立場で全力でがんばります。



咲きほころぶ桜や雪柳

根こそぎ伐採



移植してほしかった

住民の方から涙声で電話がありました。「牧の台幼稚園の桜が切られている。こども達が写真を撮った大切な思い出なのに」現場を見に行くと、根こそぎ伐採され積み上げられた中で桜や雪柳が雨にぬれ、懸命に花を咲かせていました。(涙)

憲法違反の「共謀罪」

自由な社会押しつぶす

警察権拡大し監視社会へ狙い明白

犯罪行為がないのに話し合いなどをしただけで処罰の対象となる「共謀罪」法案が6日の衆院本会議で審議入りしました。「共謀罪」法案は過去3回、国会に提出されたものの、いずれも廃案に追い込まれています。日本共産党の藤野保史議員は質問で、安倍政権が国民を欺くために新たに持ち出した説明も破たんしていることを指摘し、「現代版・治安維持法」というべき憲法違反の「共謀罪」法案を強行することは絶対に許されないと表明しました。

「テロ対策」はごまかし

政府は「テロ対策」を強調していますが、国民誘導のための「まかし」です。実際、立法目的を定めた法案には「テロ対策」の文字はありません。

「共謀罪」導入の理由は、国際組織犯罪防止条約（TCC条約）の批准のための立法措置とされます。

相談だけで処罰の恐れ

●何が処罰されるか

対象です。

「共謀罪」法案は、組織犯罪処罰法の一部改定として扱われています。同法に追加する6条の2の部分がその中心です。政府は「テロ等準備罪」と呼び、国民の内心を処罰する「共謀罪」の本質を隠しています。

しかし6条の2を見れば明確なように、一定の重大犯罪の遂行を「計画」することなどが処罰の対象です。過去の法案で「共謀」とされていたのを「計画」に変えました。しかし犯罪実行の計画、合意を処罰することに変わりありません。

「計画」と言葉を変えたことと、自体が一つの「共謀隠し」です。

「計画」は、犯罪の相談をするものではなく、犯罪が実行され、殺人や建造物破壊などの犯罪結果が発生しないとき初めて処罰します。

刑法はそのすべてを処罰するものではなく、犯罪が実行され、殺人や建造物破壊などの犯罪結果が発生しないとき初めて処罰します。

「殺してやりたい」「あのゲームを盗もう」などと思つただけでは処罰しないのが原則です。

SNSまで監視明確に

犯罪の結果はおろか実行行為もなく、準備行為よりも手前の、犯罪実行の相談や合意を広範囲に擴張し、

法務省が2月末にまとめた法案原案にも、「テロ対策」の文字はなく政府説明との矛盾が追及されました。6条の2の「組織的犯罪集団」の例示として「テ

単なる拡大でなく、国民生活の私的領域への侵入が不可欠になります。犯罪の実行段階と異なり、犯罪の相談は、広範な国民の日常生活や本来のプライバシー

電話監視、さらには高性能捜査権の大幅な拡大が必要になります。

不可欠になります。犯罪の実行段階と異なり、犯罪の相談は、広範な国民の日常生活や本来のプライバシー

廃案まで共にたたかおう

東京・日比谷 市民と野党抗議大集会

NO! と書かれたプラカード

学者や作家など5氏が発言

ドを掲げながら、「安倍政権

の暴走止めよう」とコール。

集会終了後、国会まで請願デ

モ行進をしました。

集会は、「共謀罪NO! 実

行委員会」と「総がかり行動

実行委員会」が共催。会場い

つぱいに参加した人びとは、

必ず廃案を勝ち取る」と

立憲デモクラシーの会の山

口々に語りました。

主催者あいさつした、弁護士の海渡雄一さんは、「この

いぐ。必ず廃案に追い込み、

安倍政権を倒す決意でたたかいましょう」と訴えました。

一般人も対象にされる

政府は6条の2に規定された「組織的犯罪集団」の「と正式に表明しています。（2月16日）安倍晋三

かう、「一般人は处罚の対象とならない」と宣言しています。

しかし、法務省は一般的な構成員が「一般人の対象となるのは「当然」はずがない」とし、共謀罪は「必ずが対象となる」として、共謀罪の対象となるのは「当然」ではないと言いつ放っています。

日本共産党は、「一般の団体が犯罪を目的とする団体に「一変した場合には、

組織的犯罪集団に一変した

行為のみが対象となる」と正式に表明しています。（2月16日）安倍晋三

かう、「一般人は处罚の対象とならない」と宣言しています。

しかし、法務省は一般的な構成員が「一般人の対象となるのは「当然」はずがない」とし、共謀罪は「必ずが対象となる」として、共謀罪の対象となるのは「当然」ではないと言いつ放っています。

やライン上のやりとりでも、ものに刑の減免を規定し、密告を奨励し、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を否定した総監視社会が「共謀罪」法案の最大の狙いです。

2017.4.7
紙面刊載するため、空白があります。

お読みください
お申し込みは黒田みちまで
TEL&FAX 790-3055

日本共産党発行
赤旗
日刊 ●月 3497円
月曜版 ●月 823円